

本 部 局

機能強化へ組織改正

東京都トラック協会(浅井隆会長)は11月6日、全日本トラック総合会館で令和元年度第3回理事会を開催し、本部事務局の組織改正・人事制度の概要と移行スケジュールや、これに伴う関連規程の改正案、および会長候補者の選出に関する規程の改正案などについて、原案通りに審議・承認した。組織改正と新たな人事制度は2年4月1日に実施し、新体制に移行する。



会長候補者の選出に関する規程改正

東ト協 第3回 理事会

来年4月新体制に

理事会では、浅井会長が「このままでは、協会が衰えていく。これを機に、協会を刷新したい」と述べ、改めて協会運営への協力を要請した。この後、議事に入り、本部事務局の組織機能強化の組織改正と新たな業務運営体制を構築する

こととを目的に実施する。これに伴い、現行の1室10部17課を下図の通り、4部9グループに再編し、大括り化する。現行では、同種・類似業務を複数部署で担当する一方、一連の業務が複数の部署にまたがるなど、業務効率が悪く、業務効率を向上させることを目的に、会長候補者選

出・管理委員会を設置することとした。同委員会は、常任理事会の構成員の中から、会長が指名する5人と、常任理事会が選出する支部長10人で構成する。会長候補者の資格は、同委員会で推薦された者(委員会推薦会長候補者)、または理事20人以上から推薦された者(理事推薦会長候補者)とする。理事による会長候補者の推薦については、委員会推薦会長候補者が報告された理事から14日以内に限り、行うことができる。委員会推薦と理事推薦の会長候補者が合わせて2人以上となった場合には、理事による選挙で選出する。なお、同委員会の設置

期間、来年度の通常総会(6月15日)終了までとする。理事会ではこのほか、「トラックフェスタ TOKYO 2019」実施報告を了承するとともに、第3回「トラック輸送における取引環境 労働時間改善推進セミナー」開催について説明し、積極的な参加を呼びかけた。

このほか、「貨物自動車運送事業法の改正」(トラックドライバーの労働条件改善に向けた制度改正)をまとめた。改正法のうち、荷主対策関係が7月から施行されたのに続き、事業者が遵守すべき事項関係などが11月から施行された。これに伴い、国土交通省自動車局貨物課の監修により、改正法をはじめ

新役員制度は部長・次長・グループ長・グループ代理の4段階とし、それぞれの役割の役割と権限を明確化する。また等級制度は、職務遂行能力のレベルに応じて8段階に設定する(1〜5等級が一般職、6〜8等級が管理職)。理事会では引き続き、会長候補者の選出に関する規程の改正内容を説明し、原案通り承認した。具体的には、会長候補者の選出に関する方法や手続きなどを定めることを目的に、会長候補者選

全日本トラック協会は、このほか、「貨物自動車運送事業法の改正」(トラックドライバーの労働条件改善に向けた制度改正)をまとめた。改正法のうち、荷主対策関係が7月から施行されたのに続き、事業者が遵守すべき事項関係などが11月から施行された。これに伴い、国土交通省自動車局貨物課の監修により、改正法をはじめ

主な改正事項は、①事業者が遵守すべき事項の明確化、②規制の適正化、③荷主対策の深度化、④標準的な運賃の告示制度の導入。④の標準的な運賃の告示制度については、昨年12月の改正法公布後2年以内に施行されることになっている。説明資料は、全ト協ホームページに掲載。

新役員制度は部長・次長・グループ長・グループ代理の4段階とし、それぞれの役割の役割と権限を明確化する。また等級制度は、職務遂行能力のレベルに応じて8段階に設定する(1〜5等級が一般職、6〜8等級が管理職)。

全ト協が作成した事業法改正のポイント

紙面あんない 国交省、五輪に向けて物流TDM強化 全ト協、燃料対策費融資の追加公募 児童絵画コンテスト、入賞作品選考 東ト協、都備蓄倉庫2か所で運用訓練 国交省、自動車関係功労者大臣表彰

「ホワイト物流」推進運動

推進運動

国交省

国土交通省自動車局は10月25日、9月末時点の「ホワイト物流」推進運動の賛同企業数を集計し、公表した。それによると、同運動に基づき、自主行動宣言を提出した企業・組合・団体数は559となっており、業態別にみると、「製造業」が239で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」

が205で、これらで全体の約8割を占めている。地域別では、東京都が180で最も多く、全体の約3分の1を占めている。以下、多い順に大阪府が49、愛知県が42、兵庫県が29、神奈川県が27となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

このほか、「独自の取り組み」も446件と少なくない。同運動はトラック輸送の生産性の向上や物流の

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

さらに10月以降、全国10ブロックで「ホワイト物流」推進運動セミナーを順次開催しており、これにより取り組みを推進していく方針だ。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

賛同企業・団体559

(9月末時点)

運送内容の見直し 半数以上を占める

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

また「運送契約の方法」は377件で、このうち「運送契約の書面化の推進」が210件(同55.7%)と多いが、「運賃と料金の別建て契約」は86件(同22.8%)にとどまる。「運送契約の相手方の選定」に関しては186件で、このうち「契約の相手方を選定する際の法令遵守状況の考慮」が127件(同68.3%)、「働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用」が59件(同31.7%)となっている。

国土交通大臣賞

東京代表の吉田さん(多摩運送)



一見局長から国交大臣杯を贈られる吉田さん

大臣賞を受賞し、プロドライバーの栄冠に輝いた。東京都の出場選手で、11部門が総合優勝の大原久さん(日本通運青森支店青森中央事業所・青森県代表)、トレーラ部門が世田憲一さん(日本通運埼玉支店新座コンテナ事業所・埼玉県

大臣賞を受賞した。全ト協は10月27日の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センター安全運転中央研修所で、学科・実技競技が行われ、全国から150人(うち女性27人)が出場。同27日に都内のホテルで表彰式が行われた。

各部門の優勝者は、4部門が総合優勝の大原久さん、11部門が大原久さん(日本通運青森支店青森中央事業所・青森県代表)、トレーラ部門が世田憲一さん(日本通運埼玉支店新座コンテナ事業所・埼玉県

大臣賞を受賞した。全ト協は10月27日の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センター安全運転中央研修所で、学科・実技競技が行われ、全国から150人(うち女性27人)が出場。同27日に都内のホテルで表彰式が行われた。

全ト協 第51回全国ドラコン

大臣賞を受賞した。全ト協は10月27日の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センター安全運転中央研修所で、学科・実技競技が行われ、全国から150人(うち女性27人)が出場。同27日に都内のホテルで表彰式が行われた。

大臣賞を受賞した。全ト協は10月27日の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センター安全運転中央研修所で、学科・実技競技が行われ、全国から150人(うち女性27人)が出場。同27日に都内のホテルで表彰式が行われた。

内閣総理大臣賞

大臣賞を受賞した。全ト協は10月27日の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センター安全運転中央研修所で、学科・実技競技が行われ、全国から150人(うち女性27人)が出場。同27日に都内のホテルで表彰式が行われた。

大臣賞を受賞した。全ト協は10月27日の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センター安全運転中央研修所で、学科・実技競技が行われ、全国から150人(うち女性27人)が出場。同27日に都内のホテルで表彰式が行われた。

大臣賞を受賞した。全ト協は10月27日の2日間、茨城県ひたちなか市の自動車安全運転センター安全運転中央研修所で、学科・実技競技が行われ、全国から150人(うち女性27人)が出場。同27日に都内のホテルで表彰式が行われた。

国交省など

物流TDMを強化へ 配送体制見直し求める

国土交通省と、荷主業界を所管する経済産業省・農林水産省は、来年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて今後、荷主と物流事業者が連携した交通需要マネジメント(TDM)への取り組みを強化する方針だ。

政府の第6回「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に係る交通輸送円滑化推進会議」(10月18日開催)で、国交省などが物流関係のTDM推進に向けた方針を示したものだ。

具体的には関係省庁が東京都と連携して、大手物流事業者各社や業界団体との個別協議を行い、これにより配送ルートの変更や配送時間帯の見直しの検討を働きかけ、実

施計画を策定するよう求める。

一方、トラック輸送の利用頻度の高い業種(食料工業品や日用品など)の荷主業界団体との個別協議を通じて、発着荷主間の協力による配送回数・時間帯の見直しや、複数荷主による共同輸送の検討、および実施計画の策定を要請する。

また宅配便に関して、大手事業者との個別協議を通じて、配送ルートの変更や配達回数の抑制、再配達削減、複数事業者による共同輸送、時間指定サービスの中止、配達時間帯の見直しなどを求める。

あわせて、政府広報などを通じて、一般消費者

に對し、再配達削減や大会期間中の関係地域に向けた発送の見直しなどを呼びかけるPRを展開する。

同日の会議ではこれに先立ち、都と大会組織委員会が今夏の総合的な交通対策の試行に関する検証結果や、今後のTDMと交通システムマネジメント(TSM)の展開方針、および首都高速道路での料金施策について説明し、協力を要請した。

通量削減に向けた取り組みを強化することなどを確認した。

全ト協

税制改正・予算編成へ 要望活動を活発に展開 高速割引50%堅持を



麻生大臣に要望する全ト協・坂本会長(右隣り)、日貨協連・吉野会長(左隣り)、全ト協・浅井副会長(右端)

なる料金引き下げを強く要請した。

同日はまた、公明党トラック議員懇話会(北側一雄会長)に出席し、業界の最重要要望事項の実現に向けて理解と協力を要請した。

今後、自由民主党トラック輸送振興議員連盟(細田博之会長)に對し、同様の要望を行う予定。

なお、最重要要望事項は、高速道路料金のさらなる引き下げのほか、重要物流道路の拡充など道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現、働き方改革実現のための諸対策の推進、自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現を求めている。

東京2020大会 交通輸送円滑化会議



年度に運用開始予定を導入し、これを前提として、従来の特車制度のほかに新制度の創設を検討しているものだ。

これにより、これまでの入口重視(事前審査)から、ICT(情報通信技術)を活用した走行確認重視へと枠組みの転換を図る方針。

新制度の概要案によると、ETC2.0搭載やOBW(車載型重量計)による重量報告などの要件を満たす車両を登録し、登録を受けた車両は、国が車両重量などに応じた申請審査システムを通じて提示する、通行可能経路を許可なく通行できるようにする。

特車許可制度の改善へ 新たな制度創設を検討

国交省

国土交通省道路局は、特殊車両通行許可制度の改善に向けた今後の方向性として、道路情報の電子データ化などを推進するとともに、手続きの簡素化と国への一元化を図るため、新たな制度創設を検討していく方針だ。

同省は10月29日、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会の第20回物流小委員会を開催し、改善に向けた今後の方向性を示したものだ。

特車制度の改善に関しては、2020(令和2)年までに平均審査日数を10日程度に短縮すること

を目標としている。

高速自動車国道や一般国道は既に電子データ化が完了し、自動審査システムで審査が完了するた

め、今年8月の平均審査日数は8.5日まで短縮

している。

また、これまでに導入した、ETC2.0搭載やOBW(車載型重量計)による重量報告などの要件を満たす車両を登録し、登録を受けた車両は、国が車両重量などに応じた申請審査システムを通じて提示する、通行可能経路を許可なく通行できるようにする。

地方道についても、国が一元的に通行可能経路を提示し、登録車両は提示された経路を自由に選択して通行できるようにする。

新制度創設に当たっては、一部業務を外部機関にアウトソーシングすることについて報告した。

ことを検討。外部機関に通行可能経路情報などを請求し、通知(情報提供)を受けるといった仕組みが考えられている。

同日はこのほか、重要物流道路における特車許可不要区間の指定状況などについて報告した。

このため、交通インフラなどから取得した信号情報や渋滞情報、本線合流支援情報などを活用して自動運転を行う、インフラ協調型の自動運転技術が必要ことから、その検証を行う。

これに伴い、臨海部副都心地域や羽田空港地域において、高精度3次元地図情報やITS無線路側機による信号灯火色情報などを提供する環境を

また羽田空港と臨海副都心をつなぐ首都高速道路では、ETC2.0路側無線装置により、本線の走行車両に関する情報やETCゲート開閉に関する情報を自動運転車に提供する環境の整備を進め、来年春ごろに実験を開始する予定。

SIP第2期では、自動運転の実用化を高速道路から一般道路へ拡張するとともに、自動運転技術を活用した物流・移動サービスの実用化と普及を組み、その実用化と普及拡大により、交通事故や渋滞の低減、物流・移動サービスのドライバードレスの解消などを目指している。

インフラ協調型 自動運転の実証実験

政府

政府は、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「自動運転(システムとサービス)の拡張」

として、10月から東京臨海部における自動運転の

実証実験を開始し、令和2年度末までの間に順次、実施する予定。

SIP第2期は、内閣府をはじめ、国土交通省など関係省庁が連携して推進しているもので、今回、国内外の自動車・部品メーカー、研究機関

の浅井隆副会長(東京都トラック協会会長)や、日本貨物運送協同組合連合会の吉野雅山会長などと、麻生太郎財務大臣を訪問し、最重要要望事項のうち、特に高速道路料金大口・多頻度割引50%堅持など、さら

東京臨海部で実施

として、10月から東京臨海部における自動運転の

実証実験を開始し、令和2年度末までの間に順次、実施する予定。

SIP第2期は、内閣府をはじめ、国土交通省など関係省庁が連携して推進しているもので、今回、国内外の自動車・部品メーカー、研究機関

の浅井隆副会長(東京都トラック協会会長)や、日本貨物運送協同組合連合会の吉野雅山会長などと、麻生太郎財務大臣を訪問し、最重要要望事項のうち、特に高速道路料金大口・多頻度割引50%堅持など、さら

社整審・道路分科会 物流小委で方針示す

物流小委で方針示す

物流小委で方針示す

物流小委で方針示す

物流小委で方針示す

物流小委で方針示す



NGV



運輸 点描

熟練労働者不足が深刻化し、働き方改革の実現が課題となっている建設業界では、工事現場でのロボットの活用や業務プロセスの革新による生産性向上の取り組みを進めている。単純作業や苦渋を伴う作業はロボットにシフトし、資材の搬入や工事の進捗管理も社員が現場に向かず、遠隔から管理できる仕組みの運用が始まっている。

ゼネコン大手 建設現場の生産性向上

清水建設は、11月に新大阪で開業予定の高層ホテルの建設工事に、次世代建築生産システムを適用し、作業の一部にロボットを導入した。

建設業界では、熟練の技能労働者が高齢化する一方、若年労働者の確保も容易ではない。人手不足が深刻化する中で、生産性向上が喫緊の課題となっている。

解決策の一つとして、ゼネコン大手が取り組んでいるのがロボットの導入だ。

清水建設では、資材搬送用ロボットや天井

単純・苦渋作業にロボット活用 資材搬入・作業進捗を遠隔管理へ

ボットに代替させる方針のもとで開発を進め、一部の現場で人とロボットの協働を実現している。

一方、社員の残業時間短縮も働き方改革を進める上で重点課題だ。施工現場ではゼネコンの社員が建設現場を巡回し、資材の搬入や工事の進捗状況を確認している。

鹿島では業務効率化するため、現場から離れた事務所で管理できるシステムの開発を進めている。手始めに、仮設工事の際にレンタルする高所作業車や脚立などの機材管理をデジタル化した。

機材は、工事期間中に鹿島がレンタル会社から賃借して、協力会社の工事業者に貸し出す。必要な台数を発注

し、機材が余ったり各業者の工事が終われば、その都度返却する。工事業者の数も機材の種類も多いため、管理は煩雑なため、未返却や過剰な発注がしばしば発生していた。

解決策として、工事現場で機材の在庫を管理するシステムと、機材の位置や稼働状況をリアルタイムで管理するシステムを構築した。

レンタル会社が機材に付けている識別コードを、鹿島の機材リストのコードと紐付けして、発注管理や在庫管理を一元化する。現場に搬入後の機材の位置情報や稼働状況は、機材にビーコンを付けて見える化した。

システム化によって、機材の所在や稼働状況を遠隔で正確に管理できるようになり、無駄な発注を防げるようになった。

これに続き、本設工事に調達する資材について、QRコードなどの識別コードによる個体管理を導入する予定だ。施工現場で資材の搬入時にゲートでコードを読み、日付・時間を管理する。工事の進捗管理にも識別コードを活用する。

デジタル化とともに、工事現場の風景が様変わりし、輸送業務も新たな対応を求められるそうだ。

(ジャーナリスト 巴未希)

全ト協 今年度燃料費対策 特別融資・追加公募

全日本トラック協会は、第43回(令和元年度)中央近代化基金「燃料費対策特別融資」推薦申し込みの追加公募を行う。

公募期間は11月18日から令和2年1月31日まで。

所属の各都道府県トラック協会を通じて、申し込みを受け付ける。

公募推薦総枠は20億円(公募枠に達し次第、受付終了)。



対象事業者は、各都道府県トラック協会加入する貨物自動車運送事業法の許可を受けた事業者と、その共同・持株会社(傘下の貨物運送事業者に係る資金調達を行う者に限り、ただし、1事業者に対する利子補給は、推薦融資総額で2000万円を限度とする。

なお、都道府県ト協のポスト新長期規制融資を優先的に利用するよう呼びかけている。

詳細は、全ト協および

東京都トラック協会ホームページを参照(申込書類をダウンロード可能)。

▽問い合わせ先「東ト協交付金会計部(03-3359-4136)。

12月は全機関がいずれも低下し、引き続きマイナス水準で推移する見通しだ。

一般トラックは△15で4割、特別積合せトラックは△16で6割、宅配便は△11で4割それぞれ低下し、悪化の方向。

こうした中で「運賃・料金動向指数」は全機関がすべてプラス水準で、一般トラックなど2機関が上昇する見通し。

一般トラックは39で5割上昇と、前期の低下から再び上昇し、また、特別積合せトラックは33で横ばいの見通しだ。引き続き、トラックは他の輸送機関と比較して高い指数を保っている。

厚労省は中小企業「しわ寄せ」防止 キャンペーン月間 11月

企業などへの「しわ寄せ」が懸念されている。そこで、こうした中小企業への「しわ寄せ」防止対策を、取りまとめ、推進している。

この対策の一環として、キャンペーン月間を設定し、実施しているもの。

具体的には、「しわ寄せ」防止に向けた大企業・中小企業経営トップに対するセミナー開催や労使団体の活用など、大企業への企業訪問による防止要請などを行い、適切な対応を求めることとしている。

国土交通省自動車局はこのほど、トラック運送の生産性の向上や物流の効率化などに資する手引として、「中小トラック運送業のためのITツール活用ガイドブック」を作成した。

ガイドブックでは、トラック運送事業者の用途に合ったITツールが分かるように、機器ごとの導入効果

を説明するとともに、その活用による長時間労働の改善などに向けた取り組み事例を紹介している。(政策情報・分野別一覧 具体的には、デジタル「自動車」を参照)

の女性従業員の保護に関する事業主の義務を定め、労働基準法でも保護の義務を定めている。

パンフレットは、このようにした働く女性の健康管理に関する法令や情報などを取りまとめ、紹介している。

国土交通省自動車局はこのほど、トラック運送の生産性の向上や物流の効率化などに資する手引として、「中小トラック運送業のためのITツール活用ガイドブック」を作成した。

ガイドブックでは、トラック運送事業者の用途に合ったITツールが分かるように、機器ごとの導入効果

を説明するとともに、その活用による長時間労働の改善などに向けた取り組み事例を紹介している。(政策情報・分野別一覧 具体的には、デジタル「自動車」を参照)

受付期間 11月18日～来年1月31日

11月18日～来年1月31日

所属の各都道府県トラック協会を通じて、申し込みを受け付ける。

公募推薦総枠は20億円(公募枠に達し次第、受付終了)。

対象事業者は、各都道府県トラック協会加入する貨物自動車運送事業法の許可を受けた事業者と、その共同・持株会社(傘下の貨物運送事業者に係る資金調達を行う者に限り、ただし、1事業者に対する利子補給は、推薦融資総額で2000万円を限度とする。

なお、都道府県ト協のポスト新長期規制融資を優先的に利用するよう呼びかけている。

詳細は、全ト協および

東京都トラック協会ホームページを参照(申込書類をダウンロード可能)。

▽問い合わせ先「東ト協交付金会計部(03-3359-4136)。

12月は全機関がいずれも低下し、引き続きマイナス水準で推移する見通しだ。

一般トラックは△15で4割、特別積合せトラックは△16で6割、宅配便は△11で4割それぞれ低下し、悪化の方向。

こうした中で「運賃・料金動向指数」は全機関がすべてプラス水準で、一般トラックなど2機関が上昇する見通し。

一般トラックは39で5割上昇と、前期の低下から再び上昇し、また、特別積合せトラックは33で横ばいの見通しだ。引き続き、トラックは他の輸送機関と比較して高い指数を保っている。

厚労省は中小企業「しわ寄せ」防止 キャンペーン月間 11月

企業などへの「しわ寄せ」が懸念されている。そこで、こうした中小企業への「しわ寄せ」防止対策を、取りまとめ、推進している。

この対策の一環として、キャンペーン月間を設定し、実施しているもの。

具体的には、「しわ寄せ」防止に向けた大企業・中小企業経営トップに対するセミナー開催や労使団体の活用など、大企業への企業訪問による防止要請などを行い、適切な対応を求めることとしている。

国土交通省自動車局はこのほど、トラック運送の生産性の向上や物流の効率化などに資する手引として、「中小トラック運送業のためのITツール活用ガイドブック」を作成した。

ガイドブックでは、トラック運送事業者の用途に合ったITツールが分かるように、機器ごとの導入効果

を説明するとともに、その活用による長時間労働の改善などに向けた取り組み事例を紹介している。(政策情報・分野別一覧 具体的には、デジタル「自動車」を参照)

の女性従業員の保護に関する事業主の義務を定め、労働基準法でも保護の義務を定めている。

パンフレットは、このようにした働く女性の健康管理に関する法令や情報などを取りまとめ、紹介している。

国土交通省自動車局はこのほど、トラック運送の生産性の向上や物流の効率化などに資する手引として、「中小トラック運送業のためのITツール活用ガイドブック」を作成した。

ガイドブックでは、トラック運送事業者の用途に合ったITツールが分かるように、機器ごとの導入効果

を説明するとともに、その活用による長時間労働の改善などに向けた取り組み事例を紹介している。(政策情報・分野別一覧 具体的には、デジタル「自動車」を参照)

日通総研

企業物流短観

10～12月 見通し

日通総合研究所の「企業物流短期動向調査」(9月調査)によると、10月や戻したが、10月12月は△19で5割低下し、低下が続く見通し。

迷が続き見通し。輸送機関別「利用動向指数」をみると、10月

12月は全機関がいずれも低下し、引き続きマイナス水準で推移する見通しだ。

一般トラックは△15で4割、特別積合せトラックは△16で6割、宅配便は△11で4割それぞれ低下し、悪化の方向。

こうした中で「運賃・料金動向指数」は全機関がすべてプラス水準で、一般トラックなど2機関が上昇する見通し。

一般トラックは39で5割上昇と、前期の低下から再び上昇し、また、特別積合せトラックは33で横ばいの見通しだ。引き続き、トラックは他の輸送機関と比較して高い指数を保っている。

厚労省は中小企業「しわ寄せ」防止 キャンペーン月間 11月

企業などへの「しわ寄せ」が懸念されている。そこで、こうした中小企業への「しわ寄せ」防止対策を、取りまとめ、推進している。

この対策の一環として、キャンペーン月間を設定し、実施しているもの。

具体的には、「しわ寄せ」防止に向けた大企業・中小企業経営トップに対するセミナー開催や労使団体の活用など、大企業への企業訪問による防止要請などを行い、適切な対応を求めることとしている。

国土交通省自動車局はこのほど、トラック運送の生産性の向上や物流の効率化などに資する手引として、「中小トラック運送業のためのITツール活用ガイドブック」を作成した。

ガイドブックでは、トラック運送事業者の用途に合ったITツールが分かるように、機器ごとの導入効果

を説明するとともに、その活用による長時間労働の改善などに向けた取り組み事例を紹介している。(政策情報・分野別一覧 具体的には、デジタル「自動車」を参照)

の女性従業員の保護に関する事業主の義務を定め、労働基準法でも保護の義務を定めている。

パンフレットは、このようにした働く女性の健康管理に関する法令や情報などを取りまとめ、紹介している。

国土交通省自動車局はこのほど、トラック運送の生産性の向上や物流の効率化などに資する手引として、「中小トラック運送業のためのITツール活用ガイドブック」を作成した。

ガイドブックでは、トラック運送事業者の用途に合ったITツールが分かるように、機器ごとの導入効果

を説明するとともに、その活用による長時間労働の改善などに向けた取り組み事例を紹介している。(政策情報・分野別一覧 具体的には、デジタル「自動車」を参照)

の女性従業員の保護に関する事業主の義務を定め、労働基準法でも保護の義務を定めている。

パンフレットは、このようにした働く女性の健康管理に関する法令や情報などを取りまとめ、紹介している。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

巻き込みカメラの映像を録画・モニター表示できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店 **世田谷サービス株式会社**

本社 03-5727-1600 (担当・青木)
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協

児童絵画作品
コンテスト
選考小委員会



東京都トラック協会は10月29日、東ト総合会館で、広報・情報委員会・日隆雄委員長と運輸安全委員会(森本勝也委員長)で設置した、児童絵画作品コンテスト選考小委員会を開催し、令和元年度コンテストの入賞作品

今年度の入賞作品決定

最優秀賞 日下 真緒 さん(汐入小・4年)

の選考を行った。「トラックの日」児童絵画作品コンテストとして行ったもので、選考の結果、最優秀賞(東京運輸支局長賞)は、日下真緒さん(荒川区立汐入小学校4年)の作品に決定した。また優秀賞(東ト協会賞、広報・情報委員長賞、運輸安全委員長賞)には低・中・高学年の部各3点の計9点、および佳作入賞の10点を決めた。今年度コンテストでは応募資格を都内に居住、または都内の小学校に在籍する小学生に広げ、「安全なトラック」「環境にやさしいトラック」「働くトラック」「未来のトラック」をテーマに作品を募集した。

表彰式は12月1日、港区の文化放送メディアプラスホールで開催する。同日は入賞作品の選考のほか、コンテストに応募した児童に贈る参加賞について報告。

表彰式
12月1日開催

東京都トラック協会が主催する「トラックの日」児童絵画作品コンテストの入賞作品発表式と表彰式が、12月1日、港区の文化放送メディアプラスホールで開催される。当日は入賞作品の選考のほか、コンテストに応募した児童に贈る参加賞について報告。

東ト協
トラックフェスタWG
来年度駒沢公園で開催へ

東ト協フェスタ実行プロジェクト(リーダー・森本勝也副会長、運輸安全委員会委員長)は11月6日、東ト総合会館で第10回ワーキンググループ(WG)、リーダー・中村克敏運輸安全委員会副委員長)会議を行い、令和2年度の「トラックフェスタ」開催方針などについて検討した。



その結果、来年度フェスタは会場などを変更し、来年9月19・20日の2日間、世田谷区・駒沢公園の駒沢オリピック公園中央広場で開催する

方向で調整することを確認した。来年は東京オリピック(野外ステージ・イベント広場・ケヤキ並木)が、同時期には利用できない状況。このためWGや事務局で来年度の対応について検討し、実施時期や会場を変更して開催する方針を固めた。

開催方針については、理事会などで諮り正式決定される。フェスタ実行プロジェクト・リーダーの森本副会長は、「本部と支部が一丸となる取り組みとして、継続して実施してい

東ト協や関係行政

第3回
取引環境・労働時間
改善推進セミナー

11月25日開催
参加受付中

第3回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善推進セミナー」が、11月25日に開催される。時間は午後1〜4時、会場はたましんRISURU(立川市錦町3の3の20)。定員は1200人。参加費は無料。

セミナーは、東ト協および関東運輸局・東京運輸支局・東京労働局が事務局を務める「トラック輸送における取引環境・労働時間改善推進セミナー」として開催する。申し込みは原則として、下表の時間帯に受け付ける。定員は各時間帯とも80人(11月23日(土)の①8時30分〜10時は既に定員に達したため、受付終了)。会場は東ト総合会館7階大会議室。

労働時間改善東京都地方協議会」として開催するもの。荷主企業やトラック運送事業者を対象に、国土交通省などが策定した「荷主とトラック運送事業者の協力による取引環境と労働時間の改善に向けたガイドライン」に基づく、取り組みを推進する目的で実施する。

このため、セミナーで▽問い合わせ先(東ト協支部連絡部)03・359・4132

東ト協

第2回本部集団健診

11月23・24日
振り替え実施

東ト協は11月23・24日(土・日曜日)、今年度第2回本部集団健診(定期健康診断)を実施する。

10月に予定していた第2回本部健診が、台風19号の影響で中止になったため、実施日を変更して行うもの。

受診申し込みは11月18日まで(受診枠に空きが

Table with 2 columns: 11月23日(土) and 11月24日(日). Rows show time slots for health checkups.

優良認定申請へ
引越講習受講

東ト協引越専門部会(福本勝由部会長)は、11月13日に今年度第5回引越管理者講習を行い、引き続き令和2年1月15日に第6回目を実施する。

このため同部会では、来年度の申請(更新を含む)に向けて、今年度中に同講習を修了する必要がある事業者に対し、受講を呼びかけている。

新会員

- 江ノ川支部: 株式会社小野寺商事 鹿骨1の59の12▽03・5664・0555▽10サンケイビル102▽03・5879・938

協会
日誌

- 10月16日 指導監査▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(18日)
- 17日 組織整備特別委員会▽引越専門部会引越
- 18日 7時40分東ト協チャリティーゴルフ大会(狭山ゴルフクラブ)
- 19日 14時原価計算活用セミナー(全ト協会館)
- 20日 10時東京都交付金事業実施計画案検討委員会(東ト総合会館)
- 21日 11時海上コンテナ専門部会役員会(大井4号コンテナターミナル)13時30分中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー(全ト協会館)14時引越専門部会研修会(東ト総合会館)
- 21日 11時女性部正
- 16日 指導監査▽グリーン・エコプロジェクトセミナー(18日)
- 17日 組織整備特別委員会▽引越専門部会引越
- 18日 7時40分東ト協チャリティーゴルフ大会(狭山ゴルフクラブ)
- 19日 14時原価計算活用セミナー(全ト協会館)
- 20日 10時東京都交付金事業実施計画案検討委員会(東ト総合会館)
- 21日 11時海上コンテナ専門部会役員会(大井4号コンテナターミナル)13時30分中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナー(全ト協会館)14時引越専門部会研修会(東ト総合会館)
- 21日 11時女性部正

お悔やみ
申し上げます

中原彬夫氏(開星運輸取締役会長・江戸川支部)10月17日、死去。80歳。通夜は10月26日、告別式は翌27日、いずれも中央区の築地本願寺第二伝道会館蓮華殿で。喪主は妻、和子氏。

高橋豊吉氏(福鉄運輸代表取締役会長・江戸川支部)10月22日、肺炎のため死去。86歳。通夜は10月25日、告別式は翌26日、いずれも墨田区の萬年山明源寺で。喪主は子息、義忠氏(福鉄運輸代表取締役)。

東ト協と東京都

防災訓練

搬出・荷役作業効率検証



白鬚東倉庫①と南千住倉庫②で同時に実施

白鬚東・南千住備蓄倉庫で 合同運用訓練

東京都トラック協会と東京都福祉保健局は10月26日、都の「白鬚東備蓄倉庫(墨田区)」と

「南千住備蓄倉庫」(荒川区)の2か所で令和元年度の合同運用訓練を実施した。

東ト協は、都との協定に基づき、都内の各備蓄倉庫での運用訓練を実施しているが、備蓄倉庫2か所で同時に訓練を実施



するのは初めての試み。訓練には、墨田・葛飾・荒川・足立各支部から4ト車2台、フォークリフト1台、作業員12人が参加。また、本部職員6人および都職員4人、各支部役員など15人が参加したほか、荒川区職員や都民ファーストの会の滝口学都議会議員が訓練を視察した。同日は、白鬚東・南千住各備蓄倉庫で同時に訓練。各消防署出張所から備蓄倉庫の鍵を受領し、倉庫を解錠する備蓄倉庫解錠訓練、倉庫内から救援物資を搬出し、トラックに積み込む訓練、各備蓄倉庫までの輸送訓練、救援物資の荷下ろし・仕分訓練を実施した。白鬚東倉庫では、救援物資のパレット化が進んでいるため、ハンドリフ

ト、倉庫内エレベーターを使用するとともに、フォークリフトでの積み込みを実施し、作業時間や作業効率を検証した。また、南千住倉庫では、訓練参加者が救援物資保管状況から積載方法などを判断する実践的な訓練を実施し、今回は倉庫内コンベヤーと手荷役での積み込みを行った。

各備蓄倉庫での訓練終了後、墨田区堤通の梅若橋コミュニティ会館で運用体制検討会を行い、訓練参加者が問題点や改善点について意見を交換した。検討会で岸澤武春副会長(緊急輸送システム検討委員会委員長)は、「今ある設備を工夫して使っていかなければならない。物流のプロの力を借りて運用していくことが重要になる」と訓練の重要性を指摘した。

東ト協と関係行政 取引環境・労働時間 改善推進セミナー

第2回

東ト協と東京運輸支局、東京労働局など関係行政は10月30日、江東区のティアラこうとうで、第2回「トラック輸送における取引環境・労働時間改善推進セミナー」を開催し、運送事業者や荷主業界関係者など約180人が参加した。東運支局・東労局など関係行政と東ト協が事務局を務める「トラック輸送における取引環境・労働時間改善推進東京地方協議会」として行ったもの。

同日は主催者を代表し、まず東労局の中村克美労働基準部長があいさつし、必要な物流機能の維持には「トラック運轉者の長時間労働の是正をはじめ、働き方改革を進める必要がある」と述べ、「取引環境と長時間労働改善に向けたガイドライン」に基づき、取り組みを推進するよう求めた。

上規規制適用を控え、「新規労働力の確保とともに規労働環境の整備が急務」と指摘し、荷主と協力し、セミナーでは、東運支局の堀越千秋主席運輸企画

労働環境を改善し「魅力ある職業」に



画専門官が、「ホワイト物流」推進運動や長時間労働の改善に向けたガイドライン、改正貨物自動車運送事業法について、また東労局の福島憲一労働基準部監督課地方労働基準監察監督官が、改正労働基準法についてそれぞれ説明した。この後、流通経済大学の小野秀昭教授が、全日本トラック協会の「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン」について解説。労働環境の改善を図ることにより、トラック運轉者の仕事を「魅力ある職業」とし、優秀な人材を呼

東ト協 第39回 地方近代化基金 融資公募中

東ト協は今年度の第39回地方近代化基金融資申し込みを公募している。利子補給により長期低利の融資が受けられることから、積極的な活用を呼びかけている。

【公募期間】令和2年1月31日まで(土・日曜日、祝日、年末年始の休日を除く)。なお、公募融資枠を超えた場合は受付終了

【公募融資枠】35億円(ポスト新長期等規制適合車導入融資・一般融資(設備資金等)の総額)

【対象事業】東ト協会員(都外に本社を有する事業者は本社所在地のトラック協会へ) 東ト協交付金会計部 ※持参または郵送

【融資対象者】東ト協会員(都外に本社を有する事業者は本社所在地のトラック協会へ) 東ト協交付金会計部 ※持参または郵送

【融資限度額】①個別企業/ポスト新長期等融資・一般融資各6000万円 ②共同/1億円 ③組合/転貸先の企業ごとに6000万円

【返済金利率】取扱金融機関の所定利率

【償還期間】10.3% ①車両および車両搭載物5年以内(据置期間を含む)、②その他(償却期間内)最高10年(据置期間を含む)

【留意事項】①東ト協の融資推薦決定通知書は融資の決定とは異なる。同通知書に基づき、取扱金融機関が返済能力などの審査を行った上で、融資の可否を決定する

【再融資の制限】▽ポスト新長期等融資/前年度までの融資実績にかかわらず、限度額6000万円まで

【担保・保証人】取扱金融機関の定めによる

【取扱金融機関】商工組合中央金庫本支店、および同金庫の代理店となっている信用組合の本支店(ただし、転貸方式の場合は商工中金本支店のみ)

【問い合わせ先】東ト協交付金会計部(03・3359・4136)

【受付期限】来年1月31日

東ト協 令年度 事故防止セミナー

東ト協

東ト協は10月25日、東ト協総合会館で、全日本トラック協会との共同により、令和元年度の事故防止セミナーを開催した。



交差点・追突事故の防止へ

東ト協は10月25日、東ト協総合会館で、全日本トラック協会との共同により、令和元年度の事故防止セミナーを開催した。事業用トラック事故で多い交差点事故や追突事故を中心として、重大事故の防止を図る目的で実施しているもの。

ト協運行管理部の遠藤登次郎が、交通事故防止対策や死亡事故データなどを説明。この後、東京海上日動リスクコンサルティング運輸・モビリティ本部の亀井拓也氏(主任研究員)が、「60分でわかるトラック重大事故対策」と題して講義した。同氏は、交差点事故や追突事故について、実際の事故やヒヤリハット映像を交えながら、注意すべき事項などについて説明。交差点事故では直進・右折・左折の状況により、左右の歩行者や並進する自転車など警戒すべき対象が異なることに注意を促した。また交差点進入時に低速域(10キロ以下)にすることが危険認知につながる」と、速度管理や

講義に続き、参加者がグループごとに分かれ、自社の事故防止への取り組みなどについて情報交換やディスカッションを行った。この後、その成果を発表し、参加者全体で共有化した。

東京2020大会 駐車場対策協議会

会場周辺の 渋滞抑制へ



「東京2020 20オリンピック」の一大イベントとして、空き駐車場の確保が課題。会場周辺の渋滞抑制を目的に、東京都や国土交通省をはじめ、関係機関による協議会を設置し、会場周辺の駐車場の対策を検討している。

「東京2020 20オリンピック」の一大イベントとして、空き駐車場の確保が課題。会場周辺の渋滞抑制を目的に、東京都や国土交通省をはじめ、関係機関による協議会を設置し、会場周辺の駐車場の対策を検討している。



物流車両などに対し 優先利用案内し実験

会場周辺の渋滞抑制を目的に、東京都や国土交通省をはじめ、関係機関による協議会を設置し、会場周辺の駐車場の対策を検討している。

府 「ヒアリ」防除を徹底 国内への定着阻止

取り組むことを申し合わせた。今年9、10月に青海島で発見されたヒアリの巣の中から、50個体以上の有翅女王アリが確認され、速やかに徹底した防除などを行わないと国内での定着が危惧されることから、政府一丸で防除に取り組むこととした。

台風19号災害 運転免許証 有効期間延長

令和元年台風19号による災害が、特定非常災害に指定されたことに伴い、許認可などの有効期間に関する特例措置の一環として、自動車運転免許証についても、その有効期間(10月10日以後に満了するもの)が、来年3月31日まで延長されている。

厚労省

労災 発生状況 9月末累計

厚生労働省の労働災害発生状況(速報値)によると、陸上貨物運送事業の死傷者数(休業4日以上)は、9月末累計で1万43人と前年同期比27.5%(2.7%)減少しているが、死亡者数は60人で同3人(5.3%)増加している。

陸運業

死傷者は減少も 死亡は5.3%増

死亡者数は548人で同29人(5.3%)増加している。

順に①墜落・転落281人(前年同期比19人、0.7%減)、②転倒1594人(同212人、11.7%減)、③動作の反動・無理な動作1535人(同21人、1.4%増)、④はさまれ・巻き込まれ1109人(同23人、2.1%増)、⑤激突767人(同8人、1.0%減)。

が、動作の反動・無理な動作などが目立っている。なお、交通事故(道路)は543人で同21人(3.7%)減少している。

死亡災害では、最も多い交通事故(道路)は27人で同1人(3.6%)減少しているが、次に多い墜落・転落が11人で同4人(57.1%)の大幅な増加となっている。

環境省や国土交通省、経済産業省、警察庁で構成するエコドライブ普及推進月間として、その普及・推進に向けてシンポジウムやセミナーなど各種イベントを実施し、積極的に広報活動を行っている。

死傷災害の3割近くを占める墜落・転落がわずかながら減少し、次いで多い転倒も減っている。死亡者数は548人で同29人(5.3%)増加している。

環境省や国土交通省、経済産業省、警察庁で構成するエコドライブ普及推進月間として、その普及・推進に向けてシンポジウムやセミナーなど各種イベントを実施し、積極的に広報活動を行っている。

11月 エコドライブ推進月間実施

関係車両、障がい者のマイカー利用などについては、円滑な駐車場利用が可能な環境を整える方針。これに伴い、今夏に新国立競技場周辺で、時間貸駐車場を予約専用駐車場に転換する実証実験を行ったが、これに続き2回目の実証を国立代々木競技場周辺で行うもの。

具体的には、今夏の実証と同様、時間貸駐車場を予約専用駐車場に転換し、事前に物流車両などに優先利用案内を行って実施。民間の駐車場2か所、1日予約と時間帯予約枠(計31台分)を設定し、物流車両などの予約・利用状況の変化や、現地運用方法などを検証することとしている。

関東運輸局は、八王子自動車検査登録事務所が台風19号に伴う土砂災害を受け、持ち込み検査による自動車検査業務を休止していたが、安全確保のための緊急措置工事が終了したことに伴い11月5日から、検査業務を再開した。

ただし、同事務所の一部は土砂災害特別警戒区域および土砂警戒区域に指定されているため、悪天候などにより土砂災害のおそれがあると認められる場合は、検査業務などを休止する必要がある。

大切なものを大切に運ぶために
万が一の安心補償と安全推進サポートで
トラックの未来を支えます

「運ぶ」を支える応援団

明日へ! 未来を守る

明日へ! 未来を守る

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止 ●

関東交通共済協同組合

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-21-20
TEL.03-5337-1750 FAX.03-5337-1765
http://www.kankokyo.or.jp

トヨタカンパニー

唐沢なつき ⑨



令和元年 自動車関係功労者表彰

国交省

東ト協関係7人が受賞

の通り(敬称略、カッコ内は会社名)

国土交通省は10月31日、千代田区の同省共用大会議室で、令和元年「自動車関係功労者大臣表彰式」を開催し、貨物運送関係をはじめ各分野の事業者と運転者を合わせて207人を表彰した。

貨物運送関係(通運関係を含む)の受賞者は69人。このうち

安全・安心の確保に向け、事業用自動車の安全対策の推進、自動運転技術の開発・実用化の促進などにしっかりと取り組む」と強調。

さらに「自動車運送事業などにおける人手不足や長時間労働の是正のため、働き方改革を推進するとともに、適正な運賃の実現や取引環境の適正化を進めていく」と述べた。

東ト協関係の受賞者は次

自動車運転者表彰

東ト協関係16人受賞

東ト協関係16人が受賞した。表彰式は10月25日に行う予定だったが、台風第19号による被害状況や被災地に対する救援物資輸

政府は10月29日、令和元年台風第19号災害(10月11日から14日までの間の暴風雨および豪雨による災害)で、被害を受けた14都県の中小企業者などに対し、中小企業信用保険の特例措置を講じる政令などを閣議決定し、激甚災害に指定した。これに伴い、経済産業

明を受けた中小企業者などが、事業再建に必要な資金を借り入れる際、一般保証とは別枠で信用保証する。

災害関係保証の限度額は、一般保証と同様、普通保証2億円、無担保保証8000万円、借入債務の額の100%を保証する。

また、日本政策金融公庫による災害復旧貸付

厚生労働省は10月21日、令和元年台風第15号および第19号災害に伴い、雇用調整助成金について特例措置を講じ、実施している。

これら災害に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用調整を行わざるを得ない事業主を対象としたもの。

具体的には、助成対象

厚労省

雇用調整助成金

台風災害で特例

このうち、台風19号災害は、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨や豪雨の発生を理由として、下請事業者に一方的に負担を押しつけることがないよう十分に配慮するとともに、影響を受けた下請事業者が事業活動を維持し、または今後再開する場合は、できる限り従来の取引関係を維持し、あるいは優先的に発注するよう配慮することを求めている。

中小企業庁は、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨および豪雨に加え、台風第19号災害に対する支援策をまとめた「被災中小企業者等支援策ガイドブック」を作成し、公表している。

東京都版をはじめ、被災した都県ごとに支援策の内容を紹介したものの(内容は同庁ホームページを参照)。

運行管理者国家試験対策テキスト

【貨物自動車運送事業編】

令和2年3月版

過去の問題の解説と実践模擬問題

本体価格 2,400円(税別)

令和元年版(7月刊行)

自動車六法

本体価格 5,500円(税別)

(株)輸送文研社 <柏林書房>

TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

激甚災害融資」公募

全日本トラック協会

「激甚災害融資」公募

期間は令和2年1月31日まで。

公募推薦総枠は5億円。各都道府県トラック協会を通じて、申し込みを受け付けている。

融資推薦対象は、政令指定された災害で被害を受けた貨物自動車運送事業者と、その共同団体または持株会社(ただし、各都道府県トラック協会に加入し、商工組合中央金庫またはその代理店と取引資格が

激甚災害融資」公募

期間は令和2年1月31日まで。

公募推薦総枠は5億円。各都道府県トラック協会を通じて、申し込みを受け付けている。

融資推薦対象は、政令指定された災害で被害を受けた貨物自動車運送事業者と、その共同団体または持株会社(ただし、各都道府県トラック協会に加入し、商工組合中央金庫またはその代理店と取引資格が



東ト協関係16人受賞

東ト協関係16人受賞

東ト協関係16人が受賞した。表彰式は10月25日に行う予定だったが、台風第19号による被害状況や被災地に対する救援物資輸

暴風雨・豪雨被害 下請への配慮を要請

経済産業省はこのほど、所管の関係事業者団体に対し、経産大臣と所管大臣の連名で同様の要請を行った。

要請では、これら暴風雨や豪雨の発生を理由として、下請事業者に一方的に負担を押しつけることがないよう十分に配慮するとともに、影響を受けた下請事業者が事業活動を維持し、または今後再開する場合は、できる限り従来の取引関係を維持し、あるいは優先的に発注するよう配慮することを求めている。

厚労省

雇用調整助成金

台風災害で特例

このうち、台風19号災害は、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨や豪雨の発生を理由として、下請事業者に一方的に負担を押しつけることがないよう十分に配慮するとともに、影響を受けた下請事業者が事業活動を維持し、または今後再開する場合は、できる限り従来の取引関係を維持し、あるいは優先的に発注するよう配慮することを求めている。

厚労省

雇用調整助成金

台風災害で特例

このうち、台風19号災害は、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨や豪雨の発生を理由として、下請事業者に一方的に負担を押しつけることがないよう十分に配慮するとともに、影響を受けた下請事業者が事業活動を維持し、または今後再開する場合は、できる限り従来の取引関係を維持し、あるいは優先的に発注するよう配慮することを求めている。

厚労省

雇用調整助成金

台風災害で特例

このうち、台風19号災害は、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨や豪雨の発生を理由として、下請事業者に一方的に負担を押しつけることがないよう十分に配慮するとともに、影響を受けた下請事業者が事業活動を維持し、または今後再開する場合は、できる限り従来の取引関係を維持し、あるいは優先的に発注するよう配慮することを求めている。

厚労省

雇用調整助成金

台風災害で特例

このうち、台風19号災害は、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨や豪雨の発生を理由として、下請事業者に一方的に負担を押しつけることがないよう十分に配慮するとともに、影響を受けた下請事業者が事業活動を維持し、または今後再開する場合は、できる限り従来の取引関係を維持し、あるいは優先的に発注するよう配慮することを求めている。

厚労省

雇用調整助成金

台風災害で特例

このうち、台風19号災害は、令和元年8月13日から9月24日までの間の暴風雨や豪雨の発生を理由として、下請事業者に一方的に負担を押しつけることがないよう十分に配慮するとともに、影響を受けた下請事業者が事業活動を維持し、または今後再開する場合は、できる限り従来の取引関係を維持し、あるいは優先的に発注するよう配慮することを求めている。

受付期間 来年1月31日まで

受付期間 来年1月31日まで

激甚災害融資」公募

全日本トラック協会

「激甚災害融資」公募

期間は令和2年1月31日まで。

公募推薦総枠は5億円。各都道府県トラック協会を通じて、申し込みを受け付けている。

融資推薦対象は、政令指定された災害で被害を受けた貨物自動車運送事業者と、その共同団体または持株会社(ただし、各都道府県トラック協会に加入し、商工組合中央金庫またはその代理店と取引資格が

「働き方改革」

対応のポイント

第6回 労働基準監督署調査の留意点(上)

NACマネジメント研究所 小林 弘和(社会保険労務士)

今年4月から働き方改革関連法が施行され、来年4月からは中小企業も労働時間規制の適用対象となります。それに合わせて、労働基準監督署による調査が活発に行われるようになっていきます。今回と次回は、「労働基準監督署調査の留意点」について述べることにします。

(1)労働基準監督署の調査の種類

労働基準監督署の調査(臨検監督)には、定期監督、申告監督、再監督などの種類があります。

①定期監督

最も一般的な調査で、当該年度の監督計画により労働基準監督署が調査対象を選択し、法令全般にわたり調査をします。以前は、事前に調査日程を連絡してから行われていましたが、近年は、予告なしで行われることが一般的になっています。

②申告監督

労働者からの申告があった場合に、その申告内容を確認するための調査です。労働者からの申告を導く対象となります。

③再監督

監督の結果、是正勧告を受けた場合に、その違反が是正されたかを確認するため、是正勧告を受けたにもかかわらず指定期間までに是正報告を提出しなかった場合に再度行われる調査です。指定期間までに是正報告を提出しなかった場合は、「サービス残業」に該当するものとして、賃金の支払いを求められるおそれがあります。

労基署が活発に調査 遵守状況チェックを

変形労働時間制における協定を締結する者を選択

変形労働時間制の運用が適切に行われているか

変形労働時間制を採用している場合、原則としてあらかじめ特定した通りに労働させることが必要となります。業務の都合により、日常的に労働時間や労働日の変更が行われているような場合には、変形労働時間制に該当しないものと判断されることになり、その場合1日8時間、1週40時間を超える時間について、割増賃金の支払いが必要となります。その結果、賃金の支払い額に差額が生じた場合には、いわゆる「サービス残業」に該当するものとして、その差額に該当する賃金の支払いが求められることとなります。

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

労働時間の切り捨てを行っていないか
労働時間の記録があるか
タイムカードなどの労働時間の記録が正しいか
労働時間の自己申告処理を行っていないか
労働時間の自己申告制を行っていないか
労働時間の記録に大きな差異がないか

パズル&クイズ

by 草野 公平

熟語のスケルトン

リストの漢字名2文字をピッタリの熟語となるように空欄のマスに入れます。リストの漢字を全部入れて、最後に二重マスにできる4文字熟語が答えです。

温			目		
	画				
			地		管
新		手			
					亭
紙	居				表
					機

[リスト]
玄関 工芝 故知 中小 品質 吹雪
期的 景色 象徴 人選 玉商
度計 報道 本気 友情 料理

[解答] □□□□

応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
☆ インターネットでの応募も可能です。
https://www.totokyo.or.jp/
☆ インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ 解答フォーム」へ。

●宛先
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 広報部「トラック時報」係

●締め切り
11月末日(正解は12月10日号に掲載)

★10月10日号「数楽パズル」の正解は「2+6=8」でした。

ポケット

子供たちの夢乗せて

幼少期、上野動物園に行く、あれに乗りたいとせがんだ記憶がある。「東京都交通局上野懸垂線」という正式名称で呼ぶより、上野動物園モノレールと言った方が親しみがある(写真)。

途中駅はなく、東園駅と西園駅間の0.3キロを結ぶ、わが国最初のモノレールである。動物園を訪れた誰もが、このモノレールに思い出があるだろう。

1957(昭和32)年、都心の渋滞を回避するためには、短絡線の鉄道はモノレールが有効であるとして、各地で「都市モノレール構想」が推進された。

東京オリンピック開催を目前に開業した東京モノレールや多摩モノレールをはじめ、かつての横浜ドリームランド線は「跨座式」。それに対し、湘南や千葉のそれは「懸垂式」である。

上野モノレールは「懸垂式」なのだが、ほかとは違って、片手でぶら下がる「上野式」

と呼ばれる独自のもの。当時はまだ研究途上で、その後のモノレールでは上野式は採用されていない。

東京都は今年に入り、2001(平成13)年に導入した40形車両の老朽化を理由に、モノレールの運行を10月末日をもって休止させる方針を発表した。これまで、4形式が活躍し、車両変更するたびに休止したことがある。しかし、今回は少し違うようだ。

都は、都民の意見を聞きながら、維持も含めて検討したいという。運休期間中はCNバスを代替として使い、来年には、電気バスを導入する方向性も示している。

62年間、動物園のシンボルとして走り続けたモノレールは、多くの子供たちの夢も乗せていた。今回の休止が、廃止に転じることのないよう願うばかりである。

今年も例年にも増して、厳しい自然災害に見舞われた。その被害は関東や信越、東北と東日本を中心に広範囲に及んだ。台風、豪雨の凄まじさを強烈に見せつけた。特に想定外の悲劇的状況を感じさせたのが、「自動車避難中に浸水被害を受けた」ことである。自動車で逃げ切れなかったことは、まさに無念の一語に尽きる。◆自然災害にどう対応していくか、難しい課題であるが、復旧・復興に必要な資金は山ほど積んでも足りない。わが国はどれほど復興に資金を注ぎ込めばいいのだろうか。財政は悲鳴を上げている。◆とはいえず被災地を救うためにはあらゆる手段を使うべきであり、金の問題はあるにしても、何となくも復興を成し遂げなければならぬ。被災した人々を救うためである◆想定外とは、人間の叡智を超えたことを指すが、今年の災害は風の強さ、降水量の多さではまさに想定外だった。走っている最中の「車中死」は誰を恨めばいいの。電柱も無残に折れた。さらに太い設計で造るといって、自然に負けない、この要諦をどう克服していくか。叡智を結集し取り組むしかない。

大江戸フォト散歩

第93回

まちかど写真家 筑峯 総太